

多摩の振興プラン

【概要】

～人の暮らしと自然が調和し、誰もが輝くまちを目指して～

1 策定の意義（背景）

- 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催
- 近年の目覚ましい技術革新の動き（自動運転、ロボット、AI、IoTなど）
- 国における規制緩和や制度改正の動き（国家戦略特区、都市農業など）
- 「2020 年に向けた実行プラン」「都市づくりのグランドデザイン」の策定

新たに「多摩の振興プラン」を策定

- 「2020 年に向けた実行プラン」を踏まえ、その内容を、多摩に特化した視点で、より具体的に整理・提示
- 「都市づくりのグランドデザイン」の内容も踏まえながら、2020 年の先（概ね 2040 年代）を見据えた多摩の目指すべき地域像や施策の方向性を示す
- 多摩地域は、それぞれの地域によって特性や課題も様々であることから、地域の実情をきめ細かく把握し、整理

2 多摩を取り巻く状況

これまで、道路ネットワークの整備や、産業振興、医療の充実、防災力の向上など、着実に多摩振興の取組が進められてきたが、多摩地域を取り巻く状況を見ると、依然厳しい状況も見られる。

➤ 人口減少・少子高齢化の進展

人口増減率(2010 年(419 万人)→2015 年(422 万人)) 0.7%増(西多摩エリアでは、既に人口が減少)
 高齢化率(2015 年) 23.7%(西多摩エリア 27.3%(奥多摩町、檜原村は、45%超))
 ⇒ 人口は、2020 年をピークに減少し、2040 年代には 400 万人を割り込み、
 高齢化率は 30%代半ばとなる見込み

➤ 空き家は 10 年間（2003 年→2013 年）で約 5 万 4 千戸増加、約 22 万 6 千戸に（空き家率 10.8%）

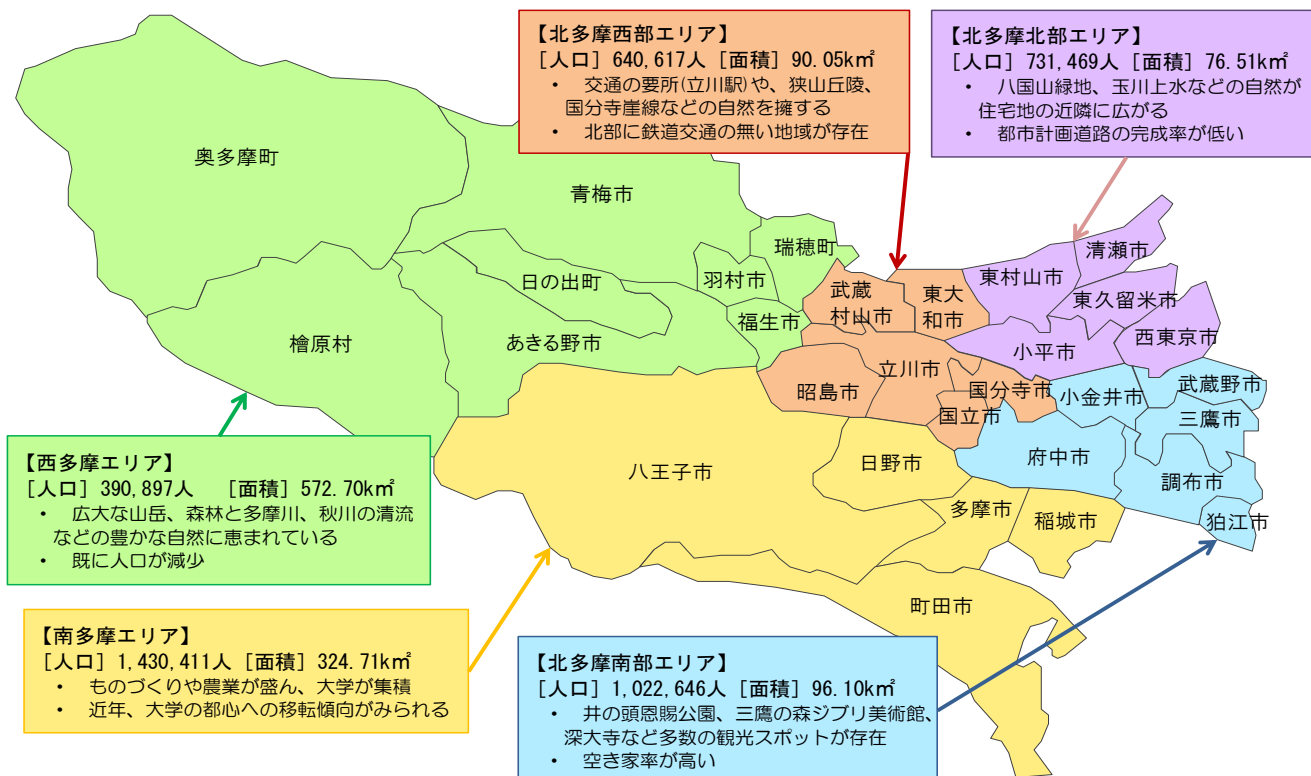
➤ 都市計画道路の完成率（2014 年度）：多摩 59.7%、区部 64.7%

➤ JR 青梅線及び五日市線の運行本数が減便(2015 年 3 月及び 2016 年 3 月ダイヤ改正)

➤ 製造品出荷額等は約 4 兆 9 千億円（2014 年）で、都全体の約 6 割を占めるものの、ここ 10 年で約 2 割減少

➤ 大規模工場の撤退や、大学の都心への移転の動き

3 多摩地域におけるエリア別の特徴



4 実行プランを踏まえた当面の取組

「2020 年に向けた実行プラン」に掲げる内容を、多摩に特化した視点で、大きく以下の5つのカテゴリーに分け、より具体的に整理・提示

(1) 安全・安心で、誰もが暮らしやすいまちづくり

- ・集約型の魅力あふれるまちづくり
- ・安心して子育てができるまちづくり
- ・高齢者などが安心して暮らせるまちづくり
- ・地域の健康を支える医療の充実
- ・多摩ニュータウン、大規模団地等の再生
- ・都市インフラの長寿命化・更新
- ・地域の暮らしを守る防災力の強化

(2) 道路・交通ネットワークの充実強化

- ・主要南北・東西道路をはじめとする道路ネットワークの形成
- ・公共交通ネットワークの充実と快適な交通環境整備の促進

(3) 地域資源を活かした産業振興、地域で働くことができるまちづくり

- ・イノベーションの創出や地域産業の維持・発展
- ・国内外からの多くの人々を呼び込む観光まちづくり
- ・都市農業の振興
- ・多摩製品のブランド化の推進
- ・地域の特性を踏まえた働き方の推進

(4) 文化・スポーツの振興、教育の充実

- ・地域資源を活かした文化の振興
- ・誰もがスポーツを楽しめるまちづくり
- ・教育の充実

(5) 豊かな自然との共生、環境に優しいまちづくり

- ・水と緑の保全
- ・自然公園等の環境整備
- ・省エネルギー対策の推進や、再生可能エネルギー・水素エネルギーの普及拡大

3つのシティに掲げた様々な政策を効果的・重層的に展開

5 2020 年の先を見据えた目指すべき地域像と施策の方向性

（目指すべき地域像）



安全・安心で快適な居住・生活環境が確保され、
ゆとりあるライフスタイルが定着



道路・交通ネットワークが充実し、自由自在な
移動と交流が実現



地域資源を生かした産業振興により地域活性化が
図られ、身近な場所で働けるまち



東京 2020 大会等のレガシーも生かした、文化・
スポーツが盛んなまち



豊かな自然との共生が図られ、環境にも優しい
スマートなまち

（施策の方向性の基本的考え方）

- 人口減少・少子高齢化という大きな流れを踏まえ、持続可能なまちづくりにより、持続的な発展を図る。
- 「東京の緑を、総量としてこれ以上減らさない」を大きな原則として、今ある貴重な緑の保全や、新たな緑の創出を図る。
- 人口減少社会にあっても、技術革新（イノベーション）の力で、生産性の向上や生活の質の向上につなげる。
- 人口減少やライフスタイルの多様化等により生じてくる、様々な“空き”（モノ、空間、時間など）を地域で有効活用し、地域経済の全体最適化を図る。
- 東京 2020 大会やラグビーワールドカップの開催及びそのレガシー（文化、スポーツ、観光、環境など）を生かして、地域の活性化につなげる。

施策の方向性

（１）安全・安心で快適な居住・生活環境が確保され、ゆとりあるライフスタイルが定着

- 鉄道駅やバス停から徒歩圏となる区域への居住の誘導による、公共交通で快適に生活できるまちの実現
- 空き家のコミュニティ施設や保育所、サービス付き高齢者向け住宅等への改修・転用による、地域の活性化や福祉の充実に資する施設等としての活用
- 公的住宅の創出用地を活用した保育所等子育て支援施設の整備や、駅周辺、オフィスなど人が集まる場所における、授乳室や利用しやすいトイレ等子育て支援機能の誘導
- 高齢者の見守りや介護分野等へのロボットやAI（人工知能）、IoTなどの先端技術の活用
- 多摩ニュータウンの、子育て世代や高齢者、外国人など多様な人々の暮らしの場への再生

（２）道路・交通ネットワークが充実し、自由自在な移動と交流が実現

- 多摩地域の渋滞解消等に資する多摩南北道路や南多摩尾根幹線の整備や、新五日市街道線等の多摩東西道路の整備の推進
- 多摩都市モノレール延伸の検討の深度化（箱根ヶ崎方面、町田方面）
- 横田基地の軍民共用化の実現に向けた取組の推進
- バスやタクシー、デマンド交通、自転車などの交通モードと最先端技術を組み合わせた、駅を中心とした誰もが移動しやすい交通環境の充実

（３）地域資源を活かした産業振興により地域活性化が図られ、身近な場所で働けるまち

- 都域を越えた産業集積・産業交流の促進や、M I C Eの拠点としての活用を見据えた、八王子市における広域的産業交流拠点の整備
- 多摩地域固有の資源を活用した、体験型の要素を取り入れた観光ツアー造成等の推進
- 市街化区域における生産緑地地区の指定拡大や田園住居地域の活用による、都市農地の保全・活用の促進
- J G A Pなどの認証取得の加速化による、多摩産農産物の安全性や販売力の更なる向上
- テレワークによる場所や時間にとらわれない柔軟な働き方の普及推進

（４）東京２０２０大会等のレガシーも活かした、文化・スポーツが盛んなまち

- 文化プログラムのレガシーや地域の芸術文化資源を生かした文化事業の展開と魅力発信
- 武蔵野の森総合スポーツプラザと東京スタジアムが、周辺の公園と一体となったスポーツ拠点の形成

（５）豊かな自然との共生が図られ、環境にも優しいスマートなまち

- 良好な自然地や歴史的遺産と一体になった樹林等の保全地域への指定による、里山や樹林地などの貴重な自然環境の保全
- ボルダリングやキャニオニング、トレイルラン、グランピングなど、自然や地形を活用した様々なアクティビティやスポーツを楽しめる環境の実現
- 家庭でのエネルギー利用の高度化に向けた、家庭用燃料電池や太陽光発電、エコハウスなどの普及推進
- 交通のゼロエミッション化の推進に向けた、電気自動車（ＥＶ）や燃料電池自動車（ＦＣＶ）の普及加速化や、水素ステーションの整備促進

６ 目指すべき地域像の実現に向けて

都としての着実な取組に加え、都と市町村等との連携・協力や、市町村間の広域連携、住民、NPOなど多様な主体との連携等による取組が重要であり、こうした取組を展開する市町村に対し、都として必要な支援を行っていく。